

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 ( 新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持 )

**1 事務事業の基本情報** ☞ 位置付けられている計画等で「その他の計画」が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。

事務事業名	道路管理事業	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	8	項	2	目	1	事業	2
担当部	都市建設部	担当課	道路維持課	担当係	管理	係	作成者	池田 剛一	内線(電話番号)	2631	シート作成日	H30.6.4	部長決裁日	H30.6.7		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : )		根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 道路法28条:道路管理者はその管理する道路の台帳を調整し、これを保管しなければならない。) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : ) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : )													

**2 事務事業の目的** ☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	事業者等による情報閲覧の対応や問い合わせによる窓口対応に要する時間が年々増加している。現在の道路台帳は、ポリエステルフィルムにトレスして修正しているが、作業に従事している技術者が減少していることから、近い将来委託できなくなる可能性が非常に高い。さらに委託料が年数%づつ増加していることを考慮すると、早期にデジタル化した方が財政的にも合理的である。また、道路台帳が破損または紛失した場合は復元できなく、業務に多大な支障をきたす。	誰・何を対象に	法定外道路路を含む市管理道路全般	望ましい状態	デジタル化を行うことにより ①庁内でのGISの検索機能により瞬時に検索でき、窓口対応時間が短縮できるなど住民サービスの向上が期待できる。 ②現在の修正方法と比較して、道路台帳補正が安価に短期間で修正可能で、データ消失した場合にも瞬時に復旧できる。
どのような方法・手順で	業務委託をし、3か年をかけて市管理道路をデジタル化後、既存の道路台帳に対し、市道の認定・廃止区域変更・道路改良工事等の資料を基に毎年補正を行っていく。				

**3 事務事業の主たる成果指標** ☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	道路台帳補正デジタル化業務委託	単位	km	目標値	1478	目標年次	平成 33 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	道路整備計画の策定や道路維持管理上、毎年の道路工事の実施に伴う補正を着実に実行し、現況と道路台帳の適切な統合を図ることにより、常に最新の状況とする。
-----	-----------------	----	----	-----	------	------	----------	-------------------------------------	--

**4 事務事業の実績 ㊦** ☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度							
	業務名	活動量		業務名	活動量		業務名	活動量						
事務事業を構成する主な業務	① 道路法にかかわる許可申請	621件		① 道路法にかかわる許可申請	716件		① 道路法にかかわる許可申請	522件						
	② 境界立会い	139件		② 境界立会い	181件		② 境界立会い	159件						
	③ 道路台帳補正距離	4.72km		③ 道路台帳補正距離	6.52km		③ 道路台帳補正距離	9.30km						
	④ 道路事故保証件数	5件		④ 道路事故保証件数	7件		④ 道路事故保証件数	7件						
	⑤ 道路幅員証明	13件		⑤ 道路幅員証明	16件		⑤ 道路幅員証明	8件						
	⑥ 特殊車両通行許可協議件数	209件		⑥ 特殊車両通行許可協議件数	471件		⑥ 特殊車両通行許可協議件数	502件						
	⑦			⑦			⑦							
	⑧			⑧			⑧							
	⑨			⑨			⑨							
	⑩			⑩			⑩							
	⑪			⑪			⑪							
	⑫			⑫			⑫							
目標値に対する実績値			4.72 km	目標値に対する実績値			6.52 km	目標値に対する実績値			9.30 km			
決算額	計	6,427,228 円	内訳	特定財源		円	計	8,721,869 円	内訳	特定財源		円		
				一般財源	6,427,228 円			一般財源	8,721,869 円		10,659,172 円	内訳	特定財源	
(住民一人あたりの行政コスト)			103.91974 円	(住民一人あたりの行政コスト)			143.42820 円	(住民一人あたりの行政コスト)			176.29831 円			

**5 担当者評価 ㊧** ☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	目標は設定していない	成果内容	当事業については、現在未実施であるため成果はありません。
問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>紙ベースのため、検索・回答に時間がかかり、瞬時に回答ができない(非効率的)。</li> <li>修正にかかわる委託料が年々増加している。</li> <li>ポリエステルフィルム(マイラー)の生産メーカーが生産打ち切りを発表しており、その作業に従事している資格者が不足している。</li> <li>紛失・破損・焼失した場合、復元に時間がかかる。</li> </ul>

**6 担当部長及び担当課長評価 ㊨** ☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

道路台帳は現況道路のカルテであり、地方交付税算定資料をはじめとした基礎資料としても重要なものである。しかし、現在の資料は紙ベースであることから取り扱いが非効率であり、市民への情報提供に即座に対応できていないことから、当課としては3か年をかけて電子化したいと考えている。

**7 実施計画 ㊩** ☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。

年度	平成30年度			平成31年度			平成32年度			
	事業内容			事業内容			事業内容			
事業内容	道路法にかかわる許可申請 32条・24条・道路使用・法定外公共物・行政財産使用などの許可 協会立ち合い 調査⇒協会立ち合い⇒協会確認書交付 道路台帳補正 調査⇒委託契約⇒確認・校正・製本⇒納品・J-MAP修正 道路事故補償 現地調査⇒報告書作成⇒保険会社連絡協議⇒示談交渉⇒補償金支払 道路幅員証明 受付⇒現地調査・調査票作成⇒証明書交付 特殊車両通行許可協議 受付⇒回答			道路法にかかわる許可申請 32条・24条・道路使用・法定外公共物・行政財産使用などの許可 協会立ち合い 調査⇒協会立ち合い⇒協会確認書交付 道路台帳補正 調査⇒委託契約⇒確認・校正・製本⇒納品・J-MAP修正 道路事故補償 現地調査⇒報告書作成⇒保険会社連絡協議⇒示談交渉⇒補償金支払 道路幅員証明 受付⇒現地調査・調査票作成⇒証明書交付 特殊車両通行許可協議 受付⇒回答			道路法にかかわる許可申請 32条・24条・道路使用・法定外公共物・行政財産使用などの許可 協会立ち合い 調査⇒協会立ち合い⇒協会確認書交付 道路台帳補正 調査⇒委託契約⇒確認・校正・製本⇒納品・J-MAP修正 道路事故補償 現地調査⇒報告書作成⇒保険会社連絡協議⇒示談交渉⇒補償金支払 道路幅員証明 受付⇒現地調査・調査票作成⇒証明書交付 特殊車両通行許可協議 受付⇒回答			
	道路台帳補正デジタル化実施に向けた協議を財政課と行う予定。また、国際航業とGISを使用する等、代替案についても並行して協議していく。			道路台帳補正デジタル化実施に向けた協議を財政課と行う予定。また、国際航業とGISを使用する等、代替案についても並行して協議していく。			道路台帳図データ作成 数値化 541km 図形データ作成・入力  道路管理台帳図データ作成 数値化 ・告示資料データ入力 ・境界立会い資料データ入力 ・道路占用データ入力 ・道路工事箇所データ入力 ・橋梁、踏切データ作成			
予算額	計		13,338 千円	計		13,338 千円	計		52,662 千円	
	歳入	特定財源		千円	特定財源		千円	特定財源		千円
		一般財源	13,338 千円	歳入	一般財源	13,338 千円	歳入	一般財源	52,662 千円	
		計	13,338 千円		計	13,338 千円		計	52,662 千円	

**8 財務アドバイザーの見解**

『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

**9 行政改革懇談会(市民)の意見**

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。道路台帳補正デジタル化はいずれ必要となると思われるため、早急の実施すべきである。ただし、財政状況が厳しい中、3年間で行う必要性について、今一度検討されたい。

**10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪**

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

道路台帳のデジタル化については将来必要な事業であるので、デジタル化に向けての研究を重ねての実施が望ましい。

**11 事務事業の改善理由 ㊫** ☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容